

令和 3 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	小学校パソコン教室運営事業	会計名称	一般会計		担当課	学校教育課	
		予算科目	10 款 2 項 2 目	事業番号	4290	所属長名	佐々木正孝
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	向井大昌	
法令根拠等	IT新改革戦略				実施期間	【開始】	令和/平成 17 年度
総合計画での位置付け	生涯学習都市の創造 学校教育環境の整備・充実					【終了】	令和 4 年度(予定) <input type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	心豊かで創造力がある、未来を担う子どもの育成に寄与する。						
事業の対象	市立小学校児童			事業の目的	急速な世界のIT化の中で、国際競争力を持ち続けるために、次世代を担う子ども達が、初等教育の段階からITに触れ、情報活用能力を向上させることを目的とする。		
事業の内容(整備内容)	各小学校パソコン教室等にIT機器を必要台数整備し、ITを活用した学力向上等のための効果的な授業の実施や、学ぶ意欲を持った児童がITを活用して効果的に学習できる環境を構築する。			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	3年度予定	9月末の実績	3年度実績
直接事業費	33,890	34,115	0	0	0	33,742	児童用パソコン台数	台	294	294	294	294
財源内訳												
国庫支出金	0	0	0	0	0	0						
県支出金	0	0	0	0	0	0						
地方債	0	0	0	0	0	0						
その他	0	0	0	0	0	0	児童数	人	1904	1877	1877	1877
一般財源	33,890	34,115	0	0	0	33,742						
職員の人工(にんく)数	0.02	0.02				0.02						
1人工当たりの人件費単価	7,812	7,841				7,841						
※ 直接事業費+人件費	34,046	34,272				33,899						
主な実施主体	四国通建(株)		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		パソコン賃貸借料 32,167千円							
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	5年間の合計		
					34,500	-	-	-	-	34,500		
成果指標	指標	児童数/児童用パソコン台数			単位	人/台	区分年度	前年度	3年度	-年度	目標	4年度
	指標設定の考え方	IT新改革戦略における教育情報化の主な目標値			⇒	目標	3.6	3.6	-	-		
	指標で表せない効果	IT人材の産出及び育成に影響を与えている。				実績	6.5	6.3	-	-		

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	<p>答申の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・GIGAスクール構想で、児童一人につき1台のタブレットが行き渡った。これまでのように維持する必要はない。 ・今の指標は、どれだけ機器を設置したかを測るものである。機器整備だけで、事業の目的が達成するわけではない。 ・リース契約の満了に合わせて事業を廃止し、後継事業にシフトチェンジする方向性は賛成できる。 ・情報教育に長けた人材の活用も検討すべき。より安全で有意義な活用の仕方習得させることに注力してもらいたい。 ・情報活用能力・情報リテラシーを向上させることが目的である。パソコンの整備台数では成果を測ることはできない。 ・教員の情報モラル向上に向けた研修等についても、後継事業の中で引き続き実施してもらいたい。 ・後継事業では、成果指標・活動指標と事業の目的及び内容との整合性がとれるように見直しが必要である。
------------	------	--

今後の方向性 (ACTION)

経営者判断会議	事業の方向性	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	<p>コメント欄</p> <p>一人1台のタブレット端末を活用できる環境が整い、GIGAスクール運営事業に移行するため、令和4年9月のリース期間満了に伴い廃止すること。</p>
		<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
		<input type="checkbox"/>	見直しの上、継続する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
		<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	